

## カンボジア進出の魅力と課題

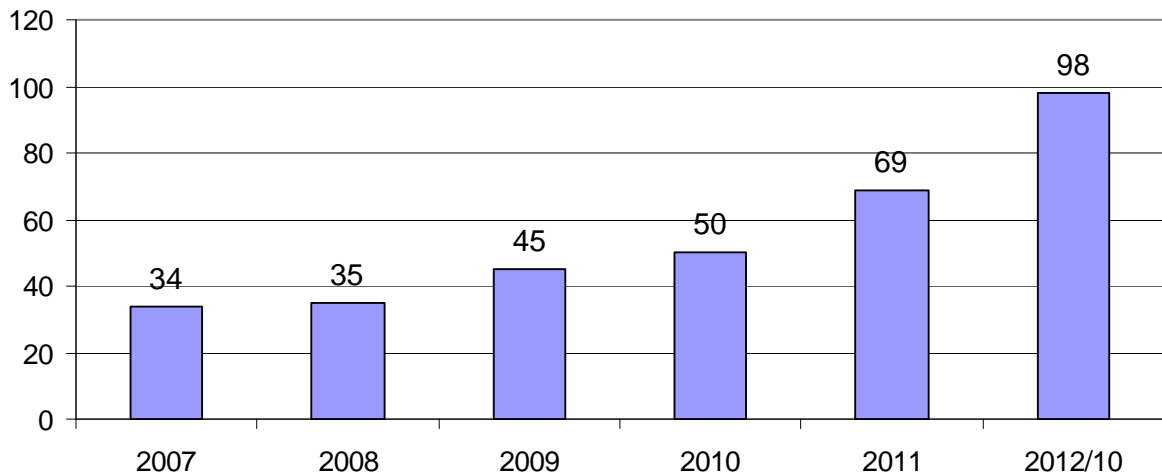
岡山県カンボジアビジネスサポートデスク (I-GLOCAL)

### はじめに

日系企業のカンボジア進出が本格化し「投資元年」と呼ばれた 2011 年以降、進出企業数は大きく伸びている。商業省に登録した日系企業数（駐在員事務所・支店・現地法人）は 2011 年度が 86 社、2012 年度は 100 社を超える勢いで、カンボジア日本人商工会の会員数も飛躍的に増加している（図表 1 参照）。このような傾向は、進出先が 1 国に集中するリスクを分散する観点からカンボジアに視線が注がれていることの現れであると見ている。

今回は、開放的な外資誘致政策により様々な業種が進出しているカンボジアの魅力や、進出企業がどのような課題を抱えているのかなどについてレポートする。

【図表 1】 カンボジア日本人商工会の正会員数の推移（2012 年 10 月末現在）



### カンボジアの魅力

カンボジアへの進出が増加した要因として、中国、タイ、ベトナム等における人件費の高騰や外資企業に対する政策の変更、1 国集中生産のリスク分散等を図ることなどがあげられる。歴史的背景からカンボジアに負のイメージを持つ者もいるだろうが、30 歳未満の人口が約 7 割を占めるカンボジアは消費意欲が高く、実際プノンペンには活気に満ち溢れ、視察に来た者は一様に良い印象を持つ。また、日系企業にとっては以下のような投資メリットがあげられるだろう。

(1) 治安情勢の安定と対日感情の良さ

1991 年の内戦終結からフンセン首相率いるカンボジア人民党が安定多数で政権運営しており、現在アジアで最も安定した国の 1 つであると言える。日本政府が積極的な支援を行っていることもあり、カンボジア人は日本に好意的な感情を抱いている。カンボジア政府も日本の行政を見習うために公務員を日本へ派遣させるなどの取組を行っており、日本に信頼を寄せている。

(2) 高い経済成長率

2011 年までの過去 10 年間の経済成長率は平均 7.7%と高く、2008 年のリーマンショックによる世界的な景気後退からも急速な回復を遂げた。2006 年には 520 ドル程度であった 1 人あたり国内総生産 (GDP) も着実に伸びており、2011 年には 852 ドルとなっている。この数値はカンボジア全体を対象としており、プノンペンに限ればすでに 1,500 ドルを超えると言われている。

(3) 外資優遇政策

税制面の優遇 (法人税の一定期間免除等) を受けられる経済特別区は、23 ヶ所で認可されており、現在 8 ヶ所が稼働している。立地条件、インフラ、日本人によるサポート体制など、プノンペン経済特別区やカンボジア唯一の国際深海港があるシアヌークビル港経済特別区には日系企業が進出しやすい環境が整っている。また、外資に限定した規制はなく (土地取得を除く)、様々な業種で 100%の出資が可能となっている。

(4) 安価な労働力

少子高齢化は隣国のタイにも及んでいるが、カンボジアは人口の約 7 割が 30 歳未満であり、年間 20~25 万人もの労働力が市場に流入することに加え、人件費は周辺国と比較し安価である (図表 2 参照)。

【図表 2】 各国賃金

単位：(米ドル/月額)

国	カンボジア	タイ	ベトナム	ミャンマー
都市	プノンペン	バンコク	ホーチミン	ヤンゴン
ワーカー (一般工職)	82	286	130	68
スタッフ (一般職)	266	617	320	173

(出所) JETRO のデータより作成

## カンボジア進出企業の課題

経済成長の重要な要素となる製造業の国内総生産（GDP）に占める割合は 15%であり、周辺国の割合（20%～25%）と比較して低い。カンボジア政府は、この割合を引き上げるため製造業の投資を促進し経済規模の拡大を図ろうとしている。製造業の進出企業の課題は、供給が不安定で割高な電気料金、その他インフラの未整備、管理者・技術者・熟練労働者の不足、不透明な行政手続等があげられる。

### （1）電力

インフラ面では電力が一番の課題である。カンボジアは発電事業と送電事業を分離しており、発電は民間企業が、送電は国営企業が担当している。カンボジア全体の電力需要は約 500MW と少ないにも拘わらず、総発電能力は不足しており、2010 年度は総需要の 40% がタイやベトナムからの購入電力で賄われた。発電に小規模ディーゼル設備を使用しているため発電コストが高く電力料金は高止まりしている。また電力供給の体制も脆弱であるためしばしば停電が発生しており、電力を大量に使用する産業の進出は困難である。特にシアヌークビル周辺は他の地域と比較して電力料金が高いため進出を検討する際には注意が必要であろう（図表 3 参照）。

経済特別区によっては自家発電設備を設置することで停電に備えているが、自家発電設備のない地区へ進出する際は企業が自家発電設備を準備する必要がある。カンボジア政府としても、製造業誘致のため、電力の安定的且つ安価な電力供給体制の構築の重要性を認識しており、将来の安定的な電力供給を目指して、中国等の民間発電事業者による中規模水力・火力発電所建設計画を積極的に承認し、脆弱な送電網についてはアジア開発銀行等の支援により整備されているところである。

【図表 3】各国電力料金（業務用）

単位：セント/kWh（月額）

国	カンボジア		タイ	ベトナム	ミャンマー
	プノンペン	シアヌークビル	バンコク	ホーチミン	ヤンゴン
料金	19	33	14	8	12

（出所）JETRO データより作成

### （2）インフラ

ASEAN 後発国の中でカンボジアは道路、港湾、工業団地が整備されている方だと言える。主要幹線道路の 1 号～ 8 号線が全線舗装され、国際港（プノンペン港、シアヌークビル港）も完備されている。また工業団地も 8 箇所が稼働しており、経済特別区のための法制度やサポート体制が整っている。しかし、プノンペンからカンボジア唯一の深海港であるシアヌークビル港まで 230km の距離であり 7 時間程度を要する。また、プノンペンは南部経済回廊のホーチミン～バンコク間の中継地にあたるが、ホーチミン～プノンペン間のメコン

川は現在小型フェリーで渡っており交通面で支障となっている（2015 年中に橋が開通予定）。

### （3）労働者

企業の管理職人材を輩出する中・高等教育は遅れている。小学校の就学率は 9 割を超えるが、中学校は 4 割以下である。また内戦の影響から熟練労働者や技術者の数が少ない。このため、タイ人や中国人が管理職として勤める例が見受けられる。また、毎年新たな労働者が流入してくるとは言え、工場の労働者は不足気味で（特にプノンペン周辺）地方に出向いての採用が必要であったり、労働条件の改善を求めるストライキが発生しているため福利厚生向上等の対策を講じる必要がある。

### （4）行政手続

法制度の整備が進められているものの、行政手続は基準が不明確で手続の運用も窓口担当まで浸透しておらず不透明な面がある。行政職員の腐敗ランキングは世界 176 カ国中 157 位（2012 年トランスペアレンシー・インターナショナル調べ）である。

### 終わりに

日本国内の市場縮小、周辺国における賃金の引き上げ、一極集中のリスク分散等により、中国やタイに進出する企業がプラスワンとしてカンボジアへ進出している。また、輸出加工型の製造業が中心となって牽引してきた日系企業の進出だが、2014 年にイオンモールを開業予定のイオン・グループに代表される大手小売業、サービスアパートメントやホテル開発を手がける不動産ディベロッパー、カフェ・レストラン等のチェーン展開を目指すサービス業など、カンボジア国内の個人消費に目を向けた業種も増えてきており、カンボジアへの投資は多様化し始めている。人口 1400 万人強であるカンボジアの国内市場は小さいが、カンボジアを含めた東南アジア諸国（ASEAN）は域内統合を進めており、今後、タイ、ベトナムに挟まれたカンボジアが国の壁を超え、ASEAN を全体として捉えてサプライチェーンの一翼を担うと考えた場合、カンボジアはさらに魅力的な投資先となるであろう。